

第 2 期千葉市財政健全化プラン 取組結果

(平成 2 8 年度)

平成 2 9 年 9 月

千 葉 市

目 次

1	はじめに	1
2	主要債務総額の取組結果	2
3	数値目標の進捗状況	4
4	取組みの効果	5

1 はじめに

(1) 第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）策定の背景

「第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）」（以下「第1期プラン」という。）に掲げた各項目に取り組んだ結果、着実に財政健全化に向けた効果が得られ、脱・財政危機の第1ステップはクリアすることができました。

しかしながら、市税収入は大きな伸びを見込めない中で、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、今後も厳しい財政状況が続きます。

そのため、本プランでは、第1期プランに引き続き市税等の歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減、市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組んでまいります。

特に、本プランにおいては、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える市債残高など4つの債務の総額を「主要債務総額」とし、計画期間内での大幅な削減を目指します。

(2) 取組結果の総括

財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、主要目標に設定した主要債務総額の削減は、平成24年度と比較して996億円減少させることができました。また、数値目標についても、ほとんどの項目が目標達成に向け順調に推移していることから、着実に財政健全化に向けた効果が得られていると考えています。

(3) 「脱・財政危機」宣言の解除と未来に責任の持てる財政状況の構築

これまでの財政健全化に向けた様々な取組みにより、平成21年10月の「脱・財政危機」宣言を発出した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月1日に宣言を解除しました。

しかし、財政危機を脱した後においても、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあります。このため、今後も健全化路線の堅持は必要であることから、本プラン計画期間の最終年度である平成29年度においても、引き続き財政健全化に取り組むとともに、次期財政健全化プランを策定し、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指します。

2 主要債務総額の取組結果

(1) 主要債務総額とは

主要債務総額とは、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計です。

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

本プランでは、計画期間内に主要債務総額を大幅に削減することを主要目標としています。

○ 主要債務総額削減の数値目標

市民1人当たりの主要債務総額を平成29年度に54万円、市全体で5,200億円程度まで削減します。

	市民1人当たり	市全体
平成24年度	65万円 (20政令市中16位)	6,262億円
平成29年度 (目標)	54万円程度 (▲11万円程度)	5,200億円程度 (▲1,000億円程度)

※ 主要債務総額54万円は、平成24年度における他政令市の平均並み

※ 人口は、平成24年度:958千人、平成29年度:966千人で算出している

(2) 取組結果

平成28年度の主要債務総額は5,266億円となり、平成24年度と比較して996億円削減することができました。

また、市民1人当たりの主要債務総額は55万円となり、平成24年度と比較して10万円削減することができました。

【図1】主要債務総額の内訳

	主要債務総額 (A+B+C+D)	建設事業債等 残高 A	債務負担行為 支出予定額 B	基金借入金 残高 C	国民健康保険 事業累積赤字額 D	市民1人当たり 主要債務総額
H28実績	5,266	4,733	191	287	55	55
H24実績	6,262	5,419	415	312	116	65
対H24比増減	▲ 996	▲ 686	▲ 224	▲ 25	▲ 61	▲ 10

A 建設事業債等残高

建設事業を厳選することなどにより、市債発行を抑制したことで残高を圧縮し、平成 24 年度と比較して 686 億円削減することができました。

B 債務負担行為支出予定額

新規設定する事業を厳選したことで支出予定額を圧縮し、平成 24 年度と比較して 224 億円削減することができました。

C 基金借入金残高

平成 29 年度中に想定される新たな財政需要への対応のため実質収支を確保する必要があったことから、基金への返済は 10 億円となり、平成 24 年度と比較して 25 億円削減することができました。

D 国民健康保険事業累積赤字額

平成 24 年度以降、「千葉市国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、収支の改善に努めてきました。

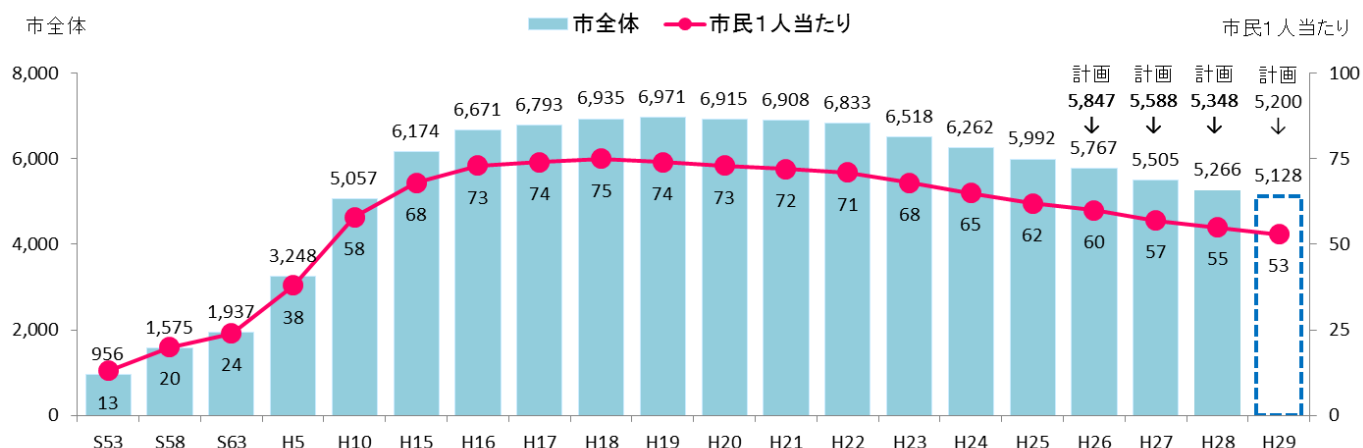
平成 28 年度は薬価改定による高額薬剤の薬価の引き下げの影響などにより給付費が大幅に減少したことで黒字が確保され、平成 24 年度と比較して 61 億円削減することができました。

(3) 今後の見通し

平成 28 年度の実績及び平成 29 年度の予算を反映した主要債務総額は【図 2】のとおりです。

財政健全化に向けた取組みにより、現時点においては、計画を上回る進捗状況にあります。今後も、主要目標の達成に向けて着実に財政健全化の取組みを実施していきます。

【図 2】 H28 実績及び H29 予算を反映した主要債務総額の見込み



3 数値目標の進捗状況

数値目標として掲げた 12 項目の平成 28 年度における進捗状況は【図 3】のとおりです。

【図 3】数値目標の状況（中間見直しを行った項目は＜＞に見直し前の数値目標を記載）

項目		数値目標	H28目安	H28実績	参考 H27
適正規模の市債発行		建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で880億円＜860億円＞以内	－	232億円 (H26・H27・H28の3年間で610億円)	199億円 (H26・H27の2年間で378億円)
市債残高の削減		市債（全会計）残高を計画期間4年間で400億円以上削減 (対H25（10,453億円）比)	－	10,061億円 (▲392億円)	10,181億円 (▲272億円)
基金からの借入金の返済		毎年度20億円を返済	－	10億円返済	10億円返済
実質公債費比率の抑制		計画期間内は19%＜21%＞未達を維持	－	17.3%	18.0%
将来負担比率の低減		計画期間内に200%未達に低減	－	186.2%	208.7%
徴収率	市税	H29に97.3%＜96.2%＞とする	96.7%	97.0%	96.4%
	国民健康保険料	H29に78.8%＜76.1%＞とする	78.7%	76.7%	77.0%
	介護保険料	H29に96.7%とする	96.5%	96.8%	96.4%
	保育料	単年度ごとに設定（H28:95.4%とする）	95.4%	95.8%	95.4%
	住宅使用料	H29に85.5%とする	85.0%	84.9%	83.1%
	下水道使用料	H29に95.1%とする	95.0%	95.4%	95.1%
定員の削減		H31/4/1に▲80人（※） (H26/4/1比)	－	▲34人 (H29/4/1)	▲1人 (H28/4/1)

（※）定員の削減に係る数値目標について

本プランでは定員適正化計画との整合を図り平成 30 年 4 月 1 日に普通会計職員を 80 人削減することを数値目標としていました。

しかし、平成 29 年 7 月 27 日に定員適正化計画の見直しを行い、計画期間が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 4 月 1 日に延長されるとともに、対象職員から東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る増員と育児休業等に対する代替が除かれたため、見直し後の内容を表示しています。

なお、対象職員の見直しにより、平成 27 年度実績を 12 人増加から 1 人削減へと改めています。

上記のとおり多くの項目で、目標達成に向けて順調な進捗状況にあります。

市債については、建設事業を厳選したことで、発行額を抑制し、その結果、残高も目標達成に向けて着実に削減しています。

こうした取組みの成果などにより、実質公債費比率や将来負担比率についても目標達成に向けて順調に推移しています。

また、徴収率についても、概ね平成 28 年度の目安を達成する結果となりました。

しかし、基金からの借入金返済については平成 28 年度においても目標を達成できず、国民健康保険料の徴収率については平成 27 年度の実績を下回る結果となりました。

（１）基金からの借入金返済

平成 29 年度中に想定される新たな財政需要への対応のため実質収支を確保する必要があったことから、基金への返済は 10 億円となり、目標達成には至りませんでした。

今後も本プランに掲げた取組内容をより一層強化し、借入残高の縮減に努めます。

（２）国民健康保険料

国民健康保険料の徴収率は、中間見直し前の数値目標を達成しましたが、見直し後の目安を下回る結果となりました。

徴収対策強化を図るため平成 28 年度から納付相談員を雇用したほか、滞納処分を行う職員を集約化するなどの対策を講じましたが、システム刷新による検証作業等により滞納世帯への働きかけが十分できなかったため、徴収率が伸び悩みました。

今後は「千葉市国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき引き続き口座振替加入率を上昇させるとともに、計画的な滞納整理を行います。

4 取組みの効果

本プランに掲げた取組みの平成 28 年度の効果額は【図 4】のとおりです。

歳入確保対策では、市税等の徴収率向上による効果や未利用市有地の売払いによる市有資産の効果的な活用などにより 54 億円の効果額となりました。

歳出削減対策では、事務事業の見直しや給与の抑制などによる人件費抑制などにより 17 億円の効果額となりました。

【図 4】H28 取組みの効果額

		(単位：億円)
		H28実績
歳入確保対策分	a	54
市税等の歳入確保		20
公共料金の見直し		11
市有資産の効果的な活用		14
その他の自主財源の確保		9
歳出削減対策分	b	17
事務事業の見直し		9
人件費の抑制		5
公営企業等の経営健全化		2
その他の歳出削減		1
合計	(a+b)	71